

高齢期の社会参加を支援するシステム整備へ

社会研究部門 武石恵美子

1. はじめに

年金制度や介護保険制度のあり方が、国民的議論を呼んでいる。年齢が高くなると、経済面、健康面などの生活基盤が、いわゆる現役世代とは変質する。このため、高齢化の進行により、高齢期の生活リスクのためのセーフティネットを社会的に充実させる必要性が高まっていることは言うまでもない。

しかし、人口が高齢化した時代における社会のあり方を議論する上で、高齢者を弱者と見なした政策には限界がでてきている。健康で意欲の高い高齢者の活力を社会で活かすことができる仕組みの重要性は、高齢化が進む社会だからこそ高まってこよう。高齢者の能力を社会で活かす仕組み、高齢者のサイドからみれば社会参加の仕組みを整備し、高齢者の生活面で自立できる基盤を作った上で、健康や経済的基盤が弱くなったときに社会としてそれを支援するという、全体のシステムを検討する必要があると思われる。

本稿は、高齢期における生活面での自立志向、とりわけ社会参加のニーズについての実態を示し、ともすると弱者としての生活支援の視点が強調されがちな高齢化対策とは異なる、高齢者の生活にとってポジティブな支援の必要性を考えてみたい。

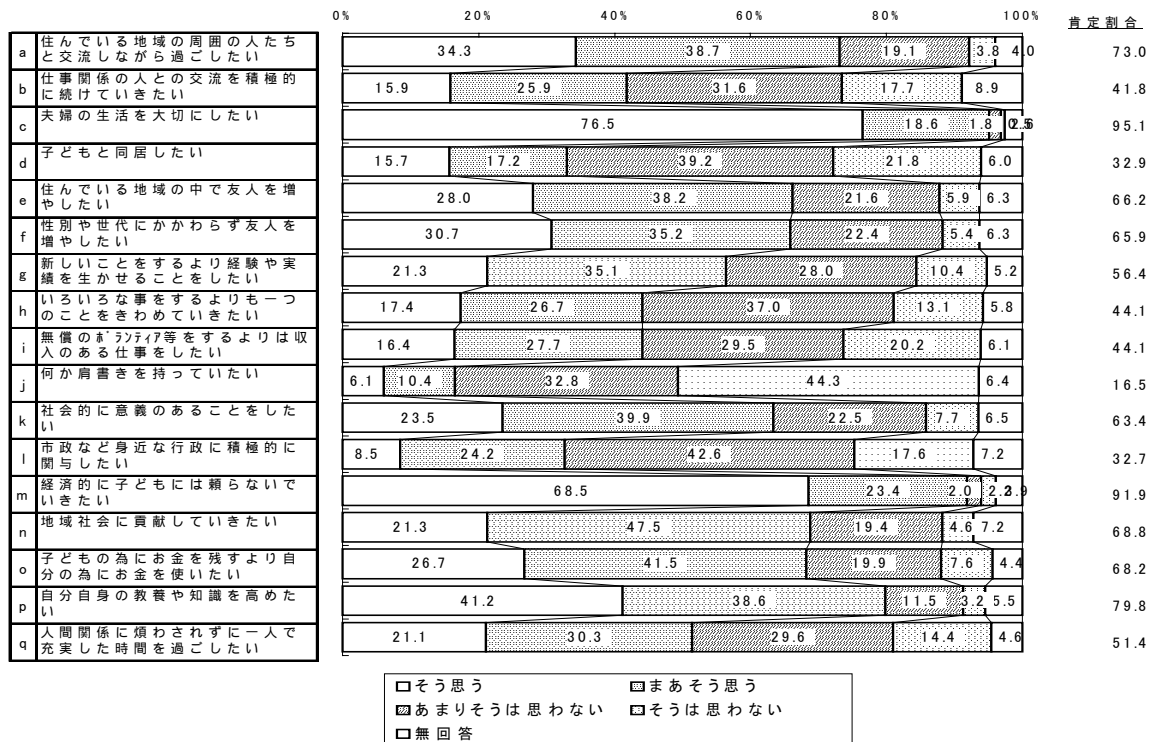
2. 「高齢期」の生活イメージ

「高齢期」という言葉が何歳ぐらいを示すのか、そのイメージは人によって様々であろう。一般に高齢者対策を考える上では65歳以上を「高齢者」とするが、現役 - 引退という軸で見れば、一般的な定年年齢であり、現在の公的年金の支給開始年齢である60歳が、一つの転換点とも考えられる。

ニッセイ基礎研究所が横浜市の委託を受けて実施した調査¹（以下「横浜市調査」という。）では、自分にとっての「高齢期」を「70歳以上」とイメージする人が51.9%と過半を占め、60代は高齢期とは考えないとの意識が一般的である。また、年齢が高くなると、次第に「高齢期」と考える年齢は高齢層にずれていき、70歳代前半層では、「75歳以上」と考える人が3割を超えている。

横浜市調査では、自分自身の高齢期の過ごし方に関して図表 - 1 にあげる17項目についての意見を求めている。全体の状況について肯定割合（「そう思う」と「まあそう思う」の計）をみると、「夫婦の生活を大切にしたい」（95.1%）、「経済的に子どもには頼らないでいきたい」（91.9%）で9割を超える。特にこの二つは、「そう思う」とする強い肯定割合が7割前後と非常に高く、高齢期には子どもには頼

図表 - 1 高齢期の過ごし方についての意見



(注) 1. 自分自身の高齢期の過ごし方について尋ねた結果である。

2. cは配偶者ありの人、d,m,oは子どもありの人のみ集計

(資料) 横浜市委託・ニッセイ基礎研究所「高齢期の社会参加に関する調査」

(1999)

らずに夫婦単位で自立した生活をしたいという意識が強い。

社会参加に関する項目としては、「自分自身の教養や知識を高めたい」(79.8%)などの能力向上へのニーズ、また「住んでいる地域の周囲の人たちと交流しながら過ごしたい」(73.0%)、「住んでいる地域の中で友人を増やしたい」(66.2%)、「性別や世代にかかわらず友人を増やしたい」(65.9%)といった他者との交流に関するニーズが高い。ただし、「仕事関係の人との交流を積極的に続けていきたい」(41.8%)はそれほど高い割合ではなく、それまでの仕事の延長としての交友関係よりも、地域をベースにした新たなコミュニティへの参画の意欲がうかがえる。

さらに、「地域社会に貢献していきたい」(68.8%)や「社会的に意義のあることをした

い」(63.4%)など、社会の中に自分の役割を見つけ、能力を発揮していくことに対するニーズの強さがうかがえる結果となっている。その際は「新しいことをするより経験や実績を生かせることをしたい」(56.4%)という、それまで培った経験を生かしながらの社会参加を希望している状況がわかる。

3...定年後の就業実態、就業ニーズ

このように、60代は現役の延長との考え方が一般的であり、交流を広め経験を活かしたいという社会参加のニーズがある。社会参加といっても、その形態は様々である。まず、社会参加の典型的な形である就業についてみていきたい。

一般のサラリーマンは、60歳の定年年齢を境に、生活が大きく変動する。男性の就業率は、50代の9割から60代前半には7割台に低下して、就業からのリタイアが始まる。就業している場合でも、勤務先が変わったり、職種が変わったり、雇用者から自営業・家族従業者等に就業形態が変動するなど、就業の内容も大きく変化する。

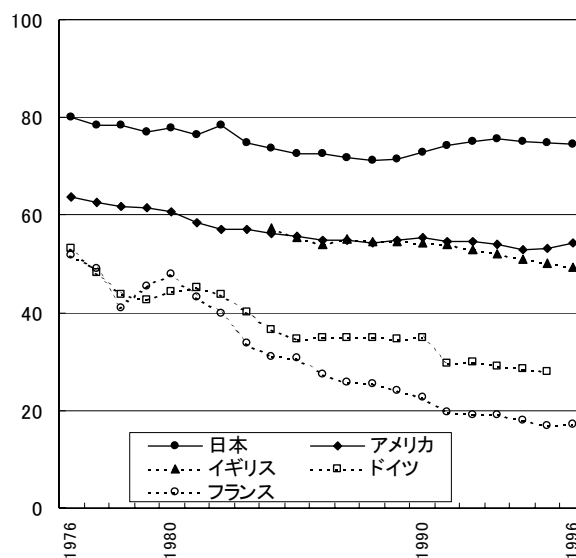
とはいえ、日本では、他の先進諸国と比較して、年齢が高くなっても就業率が比較的高水準を維持し(図表-2) この背景には高い就業意欲が指摘されている²。

横浜市調査では、60歳以降も仕事をしたいと考える割合は男性で85%、女性で57%と高い。それでは何歳くらいまで働きたいのかを尋ねたところ、「65歳くらいまで」が男性では3割、女性では4割、「70歳くらいまで」が男性では3割、女性で2割となっており、この他に「働ける限りずっと働きたい」と考える割合も男女とも3割前後を占めるなど、60歳の定年以降5~10年程度は就業をしたいという人が男女とも多い。

60歳以降も就業したいと考える理由は、「家計維持のため、生活費を得るため」といった経済的な理由のほか、生きがいや健康維持、経験の活用等があげられている。

欧米諸国では「ハッピー・リタイアメント」と、退職を待ちわびる意識が一般にかなり強いといわれるが、日本では年齢が高くなっても高い就業意欲を持ち続けている。この就労意欲の背景には生活の様々な違いがあるわけではあるが、高い就労意識は、「超」高齢社会を迎える社会にあっては一つの財産とみなしてよいだろう。

図表-2 60-64歳の労働力率の国際比較 (男性)



(注) ドイツは1990年までは旧西ドイツ、1991年以降は旧東ドイツを含む。

(資料) OECD “Labour Force Statistics”

平均寿命が、すでに女性で80歳を超え、男性も77歳と80歳に迫る状況下で、60歳の定年制の存在の有効性を問い直す必要がある。平均寿命が60代の頃であれば、終身雇用の名にふさわしい長期安定雇用の維持装置として定年制が有効性を発揮していたと考えられるが、現在は、一定年齢での強制的な退職制度という側面が強くなっているといえる。

4. 就業以外の社会参加ニーズ

社会参加の形態として、収入を得ることを主たる目的にして働くこと以外に、社会貢献等の活動や、自分の趣味や余暇活動の一環としての活動があげられる。岩波書店編集部編『定年後』（1999）には、多様な定年後の過ごし方の事例が手記の形で掲載されている。大学に入学したり、ボランティア活動に参加したり、趣味を極めたり、南の島で暮らしたりと、それぞれに充実した定年後の日々を送っている様子が伝わってくる。

横浜市調査によれば、現在社会活動を行っている割合が58.7%と6割近くを占め、その多くは、「仲間とする学習活動、スポーツ活動、趣味や娯楽活動」や「一人でする学習活動、スポーツ活動、趣味や娯楽活動」など、趣味・娯楽活動の延長としての活動である。65歳上になると、「町内会や自治会など近隣の人に貢献する

ような活動」が2割を超えるが、ボランティア活動やNPO（非営利団体）活動等への参加は少ない。

社会活動への参加ニーズも、スポーツや趣味等が高いものの、実際に活動している比率と比べると、「高齢者や障害者などのためのボランティア活動」（現在は8.4%、希望は19.6%）や「国際交流、環境、青少年関係などのボランティア活動」（現在は4.1%、希望は16.6%）などのボランティア活動は、現在は参加していても参加ニーズがある割合が高い。また、「NPO等同じ目的をもった人同士で行っている活動」（現在は3.1%、希望は9.4%）「民生委員など公的な立場で地域社会に貢献するような活動」（現在は2.4%、希望は8.7%）など、地域社会に貢献する活動への関心も高い（図表-3）

社会活動を行う場合に、「特に問題はない」

図表-3 社会活動の参加状況と今後のニーズ

	活動（希望）ありの割合	ボランティア活動、学習活動、趣味や娯楽活動	仲間とする学習活動、趣味や娯楽活動	宗教活動	政治活動	町内会や自治会など近隣に貢献する活動	地域社会に貢献する活動	民生委員など公的な立場	同じ目的をもつ団体等	NPO（非営利団体）	高齢者や障害者など	国際交流、環境、青少年関係など	その他	無回答
(複数回答) (%)														
現在の活動状況														
全体(計)	58.7	39.4	65.3	6.2	0.9	16.3	2.4	3.1	8.4	4.1	2.0	0.3		
45～49歳	56.4	39.7	63.7	4.7	0.9	10.3	1.7	3.4	9.0	4.7	3.4	0.4		
50～54歳	60.7	36.3	69.5	8.9	1.0	11.3	1.0	2.4	8.2	3.8	1.7	0.0		
55～59歳	56.8	43.0	63.2	5.4	1.1	18.8	1.8	3.6	9.7	5.1	0.7	0.4		
60～64歳	63.0	39.8	68.0	4.9	0.4	16.5	3.0	3.0	9.0	2.3	2.6	0.0		
65～69歳	56.9	41.7	61.0	8.3	0.5	22.0	1.8	3.2	7.3	6.4	2.3	0.5		
70～74歳	57.8	35.9	64.7	4.1	1.2	21.2	5.3	3.5	7.1	2.4	1.2	1.2		
今後の活動ニーズ														
全体(計)	63.5	37.3	54.4	2.2	1.4	19.8	8.7	9.4	19.6	16.6	0.9	0.3		
45～49歳	69.6	35.6	56.7	0.7	1.4	15.6	6.6	8.7	23.5	23.9	1.4	0.0		
50～54歳	70.1	39.2	51.9	1.5	0.6	16.9	9.2	11.9	23.7	19.0	0.3	0.6		
55～59歳	68.2	36.0	53.8	2.1	1.2	18.3	6.3	9.6	23.7	18.6	1.2	0.0		
60～64歳	68.5	33.6	60.6	1.4	1.7	22.8	11.4	10.7	14.9	13.1	0.3	0.3		
65～69歳	54.6	44.0	47.4	5.3	1.9	28.7	11.5	8.1	12.9	11.0	2.4	0.0		
70～74歳	42.2	37.9	55.6	4.8	2.4	18.5	7.3	3.2	11.3	5.6	0.0	0.0		

(注) 各活動の割合は、活動あり、活動希望ありを100とした場合の%である。

(資料) 横浜市委託・ニッセイ基礎研究所「高齢期の社会参加に関する調査」(1999)

とする人は13.6%にとどまり、問題としてあげられたものは、「時間がない」(23.4%)、「時間や曜日が合わない」(22.7%)など、時間面の問題が多いが、「なんとなくきっかけをつかめない」をあげる人が22.6%と2割程度、さらに「関連する情報がない」という人も11.4%と、せっかくの活動ニーズがあっても、活動に結びつけるブリッジがないためにニーズが潜在化してしまっている状況がみてとれる。

働くことへのニーズと就業以外の社会活動へのニーズとを組み合わせると、全体で「就業+社会活動希望」が46.2%と半数近くを占め、「就業のみ希望」が20.2%、「社会活動のみ希望」が16.3%となる。いずれも希望しないのは1割に満たない。就業と社会活動をバランスさせた高齢期の生活へのニーズがうかがえる。また、現在の活動状況との関係で、就業や社会活動を行っていない人についても、就業や社会活動のニーズは高く、潜在的希望者が多いことがうかがえる(図表-4)。

図表 - 4 社会参加の現状とニーズ

	調査数 n	活 動 ニーズ (%)			
		会 就 活 業 動 + 社	就 業 の み	の 社 み 会 活 動	活 動 な し
全体(計)	2501	46.2	20.2	16.3	9.6
男性(計)	1179	56.3	24.9	7.5	5.6
就業+社会活動	482	64.3	22.0	8.1	3.3
就業のみ	371	53.4	30.2	7.8	5.4
社会活動のみ	175	58.9	19.4	9.7	7.4
活動なし	113	40.7	35.4	2.7	13.3
女性(計)	1313	37.5	16.0	24.3	13.3
就業+社会活動	378	55.3	17.2	19.8	3.2
就業のみ	243	44.9	25.9	19.8	7.4
社会活動のみ	419	29.6	6.9	36.0	20.5
活動なし	186	19.4	23.7	21.5	28.5

(資料) 横浜市委託・ニッセイ基礎研究所「高齢期の社会参加に関する調査」(1999)

以上みてきたように、定年後も、就業をはじめとして社会活動に参画していきたくとする人は多い。この意欲を社会が受け止め、年齢が高くなっても社会の中で活躍し、充実した生活を送ることのできるシステムの整備が早急に必要となろう。

5 . .ARP にみる支援システム

高齢者の社会参加の仕組みを考える上で有益なヒントを提供してくれるのが、アメリカで高齢者の社会参加に大きな役割を果たしている AARP (全米退職者協会) の取組みである。3,300 万人の会員を擁するこの組織は、政治面でも強力なパワーを持つことで知られ、Modern Maturity という協会発行の生活情報誌は発行部数 2000 万部を超え、世界一の発行を誇る雑誌となっており、アメリカ社会の政策決定や実践の場で大きな影響力を発揮する団体である。この組織は会員に対する直接サービス及び会員の社会活動を通じた地域社会に対する様々なサービスの提供を通じて、その社会的地位を不動のものとしてきた。

図表 - 5 に簡単に活動内容をあげたが、会員の社会参加に関して、実に多様な活動を行っている。

退職者の協会といいながら、会員の3分の1以上は現役で働く人たちである。高齢者の就業支援に関しては、67年にアメリカで成立した年齢差別禁止法の制定にあたり、協会の果たした役割が評価されており、現在も年齢差別の実態把握や、個別案件の訴訟等、年齢差別を是正するための取り組みを積極的に展開している。さらに、高齢者の職業能力に対する否定的なイメージを変えるための啓発にも努めている。再就職を希望する高齢者に対しては、再就職に結びつけるための職業相談や教育訓練なども行い、

日本のハローワークのような機能も備えている。

協会組織の運営にあたっているのが、2,000人弱の有給の職員と、20万とも40万ともいわれる多数の無給ボランティアのスタッフである。協会の存在自体が、高齢者にボランティアとしての活動の場を提供しているのである。また、コミュニティにおけるリーダー育成のためのトレーニングを通じてボランティアのスキルアップを図っている。協会には、ボランティアを希望する50歳以上の人のためのタレントバンクが設置され、ボランティアを求める人とボランティアを希望する人との仲介も行っている。

会員がボランティアとして地域に貢献する仕組みとしては、高齢者の納税申告の手続き支援（公的な資金援助あり）、高齢者の自動車運転の再教育、伴侶をなくした人への支援、住宅購入時のチェックの手伝い等のプログラムをもっている。

図表 - 5 AARP の活動

	主な内容
会員、組織	会員は50歳以上で、現在約3,300万人 全米に地域事務所(5)、州事務所(21)、 支部(4000)、有給の職員約2000人弱
年会費	年会費8ドル
主な活動	
就労支援	年齢差別撤廃の取組み、就職相談・斡旋、 就職のための職業訓練、高齢者の能力に 対する固定的イメージ払拭のための企業へ の働きかけ
ボランティア活動支援	ボランティア希望者のタレントバンクの開設、ボラ ティアの仲介、指導者訓練、経験交流会
地域サービス活動	法律相談、高齢者向け運転技能講習会
その他サービス	団体衣料保険、生命保険・自動車保険、 医薬品の割安販売、ホテルレストランのメンバーズ 制度、情報誌の発行

資料：日本労働者協同組合連合会編（1997）『AARPの挑戦』シーアンドシー出版、AARPホームページ、雑誌等記事検索により作成。

「奉仕される側でなく、奉仕する側に」（to serve, not to be served）という協会の基本理念が、社会参加の支援の仕組みに存分に発揮されている。

6. おわりに

最近、「若い」の強さ、豊かさ、柔軟さをポジティブに評価すべきとの主張が目立ってきた。ロバート・バトラー国際長寿米国内センター理事長は“Productive Aging”というコンセプトを提示している。

生き生きと働き活動する高齢者には、支援の必要がないと考えられがちであるが、個人のやる気や能力だけでは十分な能力発揮には限界がある。そういう人がネットワークを形成していけば、そのパワーは何倍にも増加する。AARPのパワーの源泉は、3,300万人という会員規模にあり、この数が会員に対するサービス提供に当たってスケールメリットを発揮し、また、就労やボランティア等の斡旋にあたって豊富な情報を提供できる基盤を形成しているのである。また、高齢者の社会活動への支援は、高齢期の身体・精神的な健康の維持につながることから、コスト以上のメリットが期待できる。さらにNPO活動等は市場を通じたサービスの隙間を埋める社会的にも有意義なものも多く、支援の波及効果は大きい。

日本では、ボランティア団体等に法人格を与えてこの活動を支援するNPO法（特定非営利活動促進法）が98年12月に施行されて1年が経過した。この間の認証数は全国で1,000を超え、退職者の経験に着目した団体も現れている。また、95年2月に三重県で設立されたのを皮切りに各地で設立が相次いでいる高齢者協同組合は、消費生活協同組合の高齢者版として、高齢者の仕事や社会活動を支援している。

高齢者が主体的に福祉にかかわり、仕事を創出し、生きがいをもって活動するための受け皿として、自治体の関心も高まっている。松下電器産業では、「ボランティア活動資金支援制度」を98年4月から開始し、社員、その配偶者、定年退職者自らが継続的に参加してボランティア活動を行っているNPOに対し、1件につき最高25万円の援助を行っており、すでに支援した団体は100件を超えるなど、企業が社員や退職者を支援する動きもでてきている。

しかし、こうした活動は、まだまだそれぞれが独自の活動を展開している段階で、点から線へ、さらに面へとつなげるまでには至っておらず、今後こうした活動を社会に根付かせていくことが必要となろう。

¹「高齢期の社会参加に関する調査」調査対象は横浜市在住の45～74歳の男女5,000人。調査時期は1999年1～2月。有効回収2,501人。

²労働省(1997)『平成9年版労働白書』などで分析されている。

・ 本レポート記載のデータは各種の情報源から入手、加工したものです。その正確性と完全性を保障するものではありません。
・ 本レポート内容について、将来見解を変更することもあります。
・ 本レポートは情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、契約の締結や解約を勧誘するものではありません。なお、ニッセイ基礎研究所に対する書面による同意なしに本レポートを複製、引用、配布することを禁じます。
Copyright © ニッセイ基礎研究所 1996 All Rights Reserved